



日本触媒

株主のみなさまへ

第108期 営業のご報告

2019年4月1日 ~ 2020年3月31日

株式会社 日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
連結業績ハイライト	3
セグメント別概況(連結)	5
価値創造 当社80年の歴史	7
トピックス	9
経営統合について	10
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する 革進[※]的な化学会社

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします



日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第108期（2019年4月1日から2020年3月31日）の事業の概況につきご報告申しあげます。

当期の概況

当期における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州では一部に弱さがみられ、中国でも減速しているほか、アジア新興国でも一部に弱い動きがみられました。また、米中貿易摩擦による影響、原油情勢の動向及び新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、輸出に弱さがみられ、生産が落ち込むなど、製造業を中心に景況感に陰りがみられるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、世界景気の減速により需要が低迷するなど、事業環境が厳しさを増すなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上収益は、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや、景気減速による需要低迷などを受けて販売数量が減少したことにより、前期に比べて367億1千9百万円減収（△10.8%）の3,021億5千万円となりました。

利益面につきましては、原料価格よりも製品価格の下がり幅が大きく、スプレッドが縮小したことに加え、販売数量が減少したことや増設による減価償却費などの加工費が増加したことなどにより、営業利益は、前期に比べて129億9千2百万円減益（△49.6%）の131億7千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前期に比べて163億7千2百万円減益（△51.0%）の157億4千8百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べて127億5千5百万円減益（△53.5%）の110億9千4百万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金は、1株あたり90円といたしました。この結果、年間配当金は、1株あたり180円となり、前期と比べ10円の増配で過去最高となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2020年6月

代表取締役社長 **五嶋 祐治郎**

三洋化成工業株式会社との経営統合について

当社及び三洋化成工業株式会社は、2019年11月29日に両社それぞれの臨時取締役会において、共同株式移転の方式により両社の親会社となる「Synfomix株式会社」を設立し、経営統合を行うことを決議し、両社間で対等の精神に基づいた最終契約を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大や原油及び石油製品相場の急落等を踏まえ、本経営統合の合意の基礎となった両社の業績等ならびに金融、経済、市場その他の事業環境の見通しが不透明となったことから、最終契約で予定していた2020年10月1日のSynfomix株式会社の設立は2021年4月1日まで延期するとともに、株式移転比率も見直すこととしております。

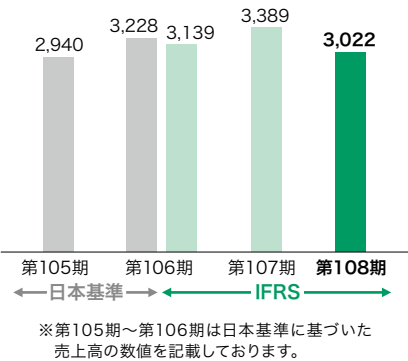
今後の進展につきましては、当社ウェブサイト等にて適時お知らせしてまいります。

Synfomix株式会社の社名についての詳細、今後のスケジュールにつきましては、本冊子の10ページをご覧ください。

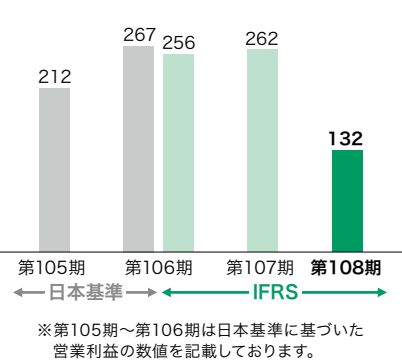
連結業績ハイライト

	第107期	第108期	前期比
売上収益	3,389億円	3,022億円	△10.8%
営業利益	262億円	132億円	△49.6%
税引前利益	321億円	157億円	△51.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	238億円	111億円	△53.5%
ROA（資産合計税引前利益率）	6.7%	3.3%	△3.4ポイント
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	7.5%	3.5%	△4.0ポイント

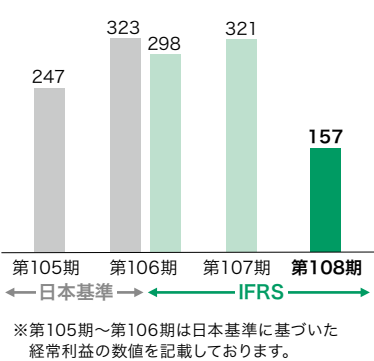
売上収益（億円）



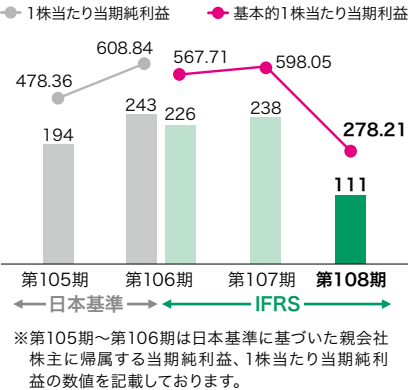
営業利益（億円）



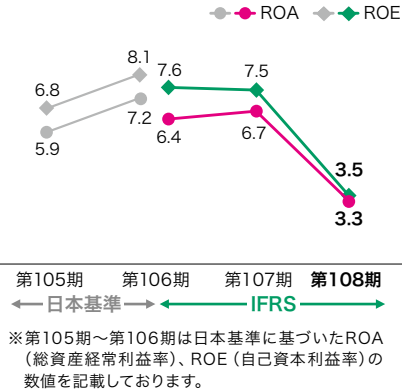
税引前利益（億円）



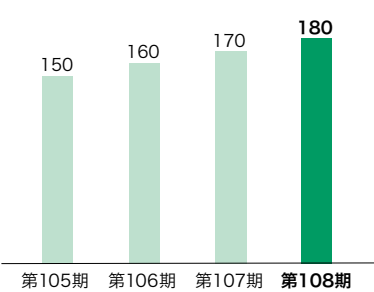
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）
基本的1株当たり当期利益（円）



ROA（資産合計税引前利益率）（%）
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）（%）



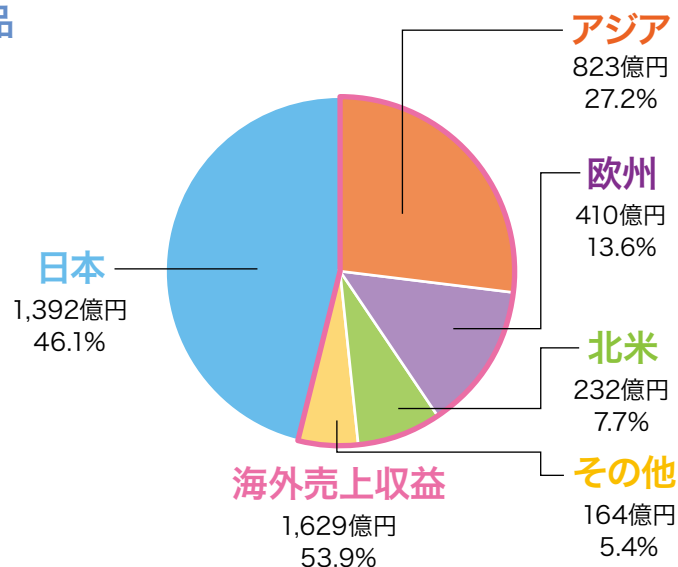
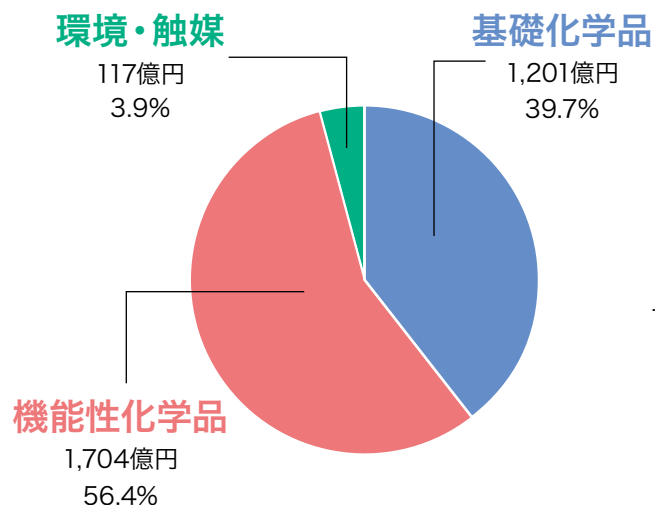
配当金推移（円/株）



※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第107期の期首から適用しており、第106期のROA（日本基準）については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しております。

セグメント別売上収益／構成比

地域別売上収益／構成比



基礎化学品事業



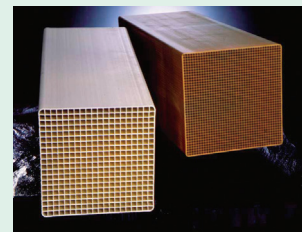
セカンダリーアルコールエトキシレート (用途例: 台所用洗剤)

機能性化学品事業



医薬中間原料 (用途例: 医薬品)

環境・触媒事業



脱硝触媒

【主要営業品目】

- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- セカンダリーアルコールエトキシレート
- グリコールエーテル

【主要営業品目】

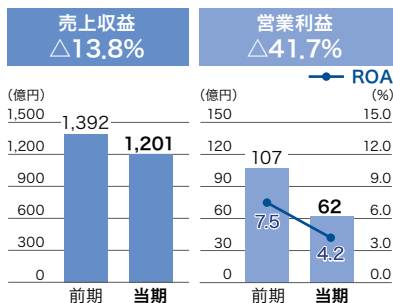
- 高吸水性樹脂
- 特殊エステル
- 医薬中間原料
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 電子情報材料
- ヨウ素
- 無水マレイン酸
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 粘着加工品

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシシン類分解触媒
- プロセス触媒
- 排ガス処理装置
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



アクリル酸エステル（用途例：塗料）

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原油価格や国産ナフサ価格の下落に伴いプロピレンなどの原料価格が下落したことや、米中貿易摩擦などによる世界景気の減速により需要が低迷し製品海外市況が下落したことにより、販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

酸化エチレンは、景気の減速などに伴う需要低迷により販売数量が減少したことや、エチレンなどの原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出などで拡販に努め販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落に伴い販売

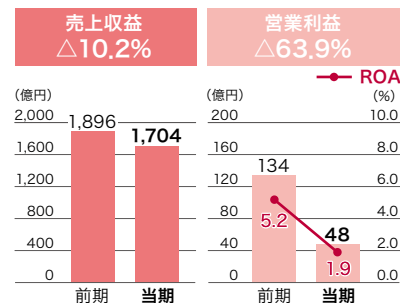
価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、需要が低迷したことで販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前期に比べて13.8%減少の1,200億6千8百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことや、原料価格よりも製品価格の下がり幅が大きく、スプレッドが縮小したことに加え、加工費が増加したことなどにより、前期に比べて41.7%減少の62億4千8百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、プロピレンなどの原料価格や製品海外市況の下落により販売価格が低下したことや、販売数量が伸びなかったことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、米中貿易摩擦などによる世界景気の減速により需要が低迷し、製品海外市況が下落したため、減収となりました。

電子情報材料、コンクリート混和剤用ポリマー、無水マレイン酸、粘着加工品、樹脂改質剤及びヨウ素化合物は、需要低迷などにより販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー及び塗料用樹脂は、拡販に努めたこと



コンクリート混和剤用ポリマー（用途例：橋梁）

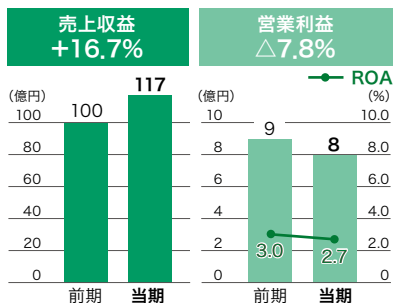
で販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売価格が低下したことや販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前期に比べて10.2%減少の1,703億8千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格よりも製品価格の下がり幅が大きく、スプレッドが縮小したことに加え、増設による減価償却費などの加工費が増加したことや生産・販売数量が減少したことなどにより、前期に比べて63.9%減少の48億3千9百万円となりました。

環境・触媒事業



燃料電池材料

プロセス触媒は、景気低迷による触媒交換時期の延期の影響で販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料、脱硝触媒及び排ガス処理触媒は拡販に努めたことで販売数量を増加させた

ことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前期に比べて16.7%増加の116億9千3百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことなどにより、前期に比べて7.8%減少の8億4千4百万円となりました。

「新機能性材料展2020」に出展

当社は、2020年1月29日から31日にかけて東京ビッグサイトで開催された「新機能性材料展2020」に出展いたしました。同展示会は、多様な産業分野から230社を超える企業が最先端の機能性材料・製造技術を出展する総合展示会です。当社も、新規用途、新規顧客の開拓につなげるべく、メチレンマロネート類（低温硬化性モノマー）、スロー吸水の新素材（吸水遅延型吸水性樹脂やゲル化時間調整システム）などの新規開発品を中心に多彩な機能性材料群を出展いたしました。

3日間の来場者数は、同時開催された展示会も含め約4万7千人を超え、当社ブースにも多くの方々にお越しいただきました。今後も当社製品・開発品及び技術力をアピールするとともに、より多くのビジネスにつなげられるよう、取り組んでまいります。



価値創造 当社80年の歴史

株式会社日本触媒は2021年に創立80周年を迎えます

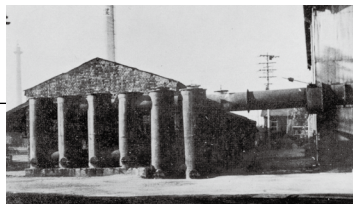
◆ 先見性のあるチャレンジ精神 ◆

1941年創業の当社は、80年にわたり事業を継続し、成長してきました。その発展の礎を築いたのは「炎の経営者」とも実質的な創業者である2代目社長八谷泰造です。八谷は1959年、先行する米国企業から技術を導入せず、自社独自の技術にこだわり研究開発を続けたことが実を結び、川崎製造所において国産初の酸化エチレンの製造に成功しました。このとき発揮された“先見性のあるチャレンジ精神”は、その後当社が事業活動を行ううえでの羅針盤となりました。

無水フタル酸の工業化に成功

日本初

自社開発のパナジウム触媒でナフタレンを酸化する技術により、無水フタル酸の工業化に成功しました。航空機塗料、合成樹脂原料、塩化ビニル樹脂の可塑剤の用途で大きく需要を伸ばしました。



1941

1959

1970

大河内
記念賞
受賞

日本初

酸化エチレンの工業化に成功



日本の石油化学工業の発展に大きく貢献しました。ポリエステル原料、建設資材、洗剤原料に用いられています。

※国内最大級の生産規模を誇っています。

大河内
記念生産賞
受賞

科学技術
庁長官賞
受賞

世界初

アクリル酸の新製法を開発

プロピレンの直接酸化技術でアクリル酸を工業化しました。この技術と触媒は世界の大手アクリル酸メーカーで広く採用されています。

※世界有数の生産規模を誇っています。



◆ 受け継がれたDNAで新たな価値を創出

2008年のリーマンショックの際、各企業が設備投資を抑制したときにも、当社はその後の動向を読み、アクリル酸と高吸水性樹脂の生産設備の増設を完遂し、お客様に必要な製品を供給してまいりました。まさしく、創業以来のDNA、即ち“先見性のあるチャレンジ精神”を受け継いだ結果です。当社はこのDNAを根底に、強みである研究開発力と生産技術力の掛け合わせにより競争力を発揮し、まだ世の中にない新たな価値を創出していきます。

高吸水性樹脂の大規模生産に成功



アクリル酸を原料とし自重の100～1000倍の吸水性と保水性を持つ樹脂の大規模生産を開始しました。

※世界トップの生産量
(2020年4月時点、当社調べ)

高濃度ジルコニアナノ粒子分散液 ジルコスター®の商業生産を開始

高い光学特性（高屈折率、高透明性など）を有し、プラスチックレンズやディスプレイ、電子材料に使用されています。

日本初



1985



高機能アクリル樹脂
アクリビュア®の商業生産を実現

世界初

2006

2012

世界初

リチウムイオン電池用電解質
イオネル®の量産化技術を確立

2015

テクノロジーの力で
価値を提供し続け
豊かで快適な社会を
実現する



高い透明性と光学特性、耐熱性を兼ね備えた高機能アクリル樹脂の企業化に成功しました。液晶ディスプレイの高性能化に貢献しています。

独自の合成・精製方法により、量産化技術を確立しました。電気自動車への利用拡大が期待されています。



トピックス

化粧品用素材に関する業務提携契約を 株式会社マリンナノファイバーと締結

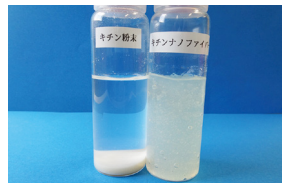
当社は、株式会社マリンナノファイバー（以下「(株)マリンナノファイバー」）と化粧品用素材に関する業務提携契約及び代理店契約を締結しました。

(株)マリンナノファイバーは、鳥取大学発のベンチャー企業で、カニ殻由来の新素材「マリンナノファイバー®」を研究開発・製造販売しています。これは、廃棄されるカニ殻の主成分キチンと、その加水分解物を超極細繊維として抽出したキチンナノファイバー及び部分加水分解キチンナノファイバーです。

従来のキチン粉末では水に溶けないことが課題でしたが、「マリンナノファイバー®」は、水に均一に分散させることができ、被膜形成力や創傷治癒性、抗炎症性、抗菌性、毛髪のツヤや指通りが良くなるなど、様々な効果効能がある画期的な天然素材です。この素材により、化粧品に様々な機能を付与することが期待されます。

当社は、これらの効果効能を実験データで明確化し、化粧品用途への処方を開発することで市場を開拓していきます。

当社は、化粧品素材分野を後半中期経営計画で新規事業ターゲットの一つと定めており、今後もニーズに対応した素材の提供による事業の拡大を目指してまいります。



(左)キチン粉末 (右)キチンナノファイバー



カニ殻の山



Marine Nano-fiber

株式会社マリンナノファイバーの概要

代 表 者：代表取締役社長 伊福 伸介（鳥取大学大学院工学研究科 教授）
事 業 内 容：キチンナノファイバーの研究開発及び製造、販売
ウェブサイト：<https://www.marine-nf.com/>

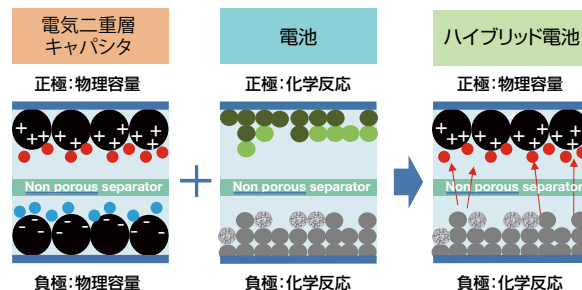
地球環境に優しい、炭から生まれた ハイブリッド亜鉛蓄電池を開発

当社は、独自技術により開発した「亜鉛電池用セパレータ」と「亜鉛負極」に活性炭を組み合わせた亜鉛蓄電池「カーボン・亜鉛ハイブリッド蓄電池」を開発しました。正極に活性炭を用いて物理容量である電気二重層容量を利用、負極は亜鉛の電気化学反応を行う、物理容量と化学反応のハイブリッド電池です。（下図）

主に水・炭・亜鉛という資源的に豊富でかつ毒性のない材料で作ることができ、水系電池のため燃える心配がなく、かつ出力・低温性能に優れた電池です。また、従来の亜鉛蓄電池では電極から針状の結晶が形成され電池寿命が短くなることが課題でしたが、当社が開発したセパレータと亜鉛負極技術によりこれを解決し、長寿命化も実現しました。

従来、鉛蓄電池が使用されてきた車載バッテリーや、太陽光や風力など自然エネルギーの電力貯蔵など、新しい用途への展開が期待されております。

当社は今後も、エネルギー・資源分野においてより一層の技術・用途開発に取り組むとともに、持続可能な社会の創造に貢献してまいります。



ハイブリッド亜鉛蓄電池の概念図

経営統合について

● 2019年11月29日、統合持株会社の新社名を決定いたしました。

新社名

シンフォミクス
Synfomix [sínfēmìks]
(正式名称「Synfomix株式会社」「Synfomix Co., Ltd.」)

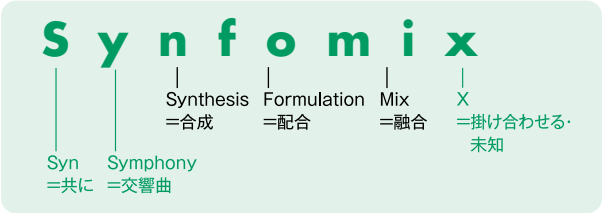


由 来

【Syn】共に 【X】掛け合わせる、未知 【Symphony】交響曲 【Synthesis】合成
【Formulation】配合 【Mix】融合

想 い

化学の持つ未知なる可能性を追求し、共に取り組み、様々な可能性を掛け合わせ、社会を豊かに奏でる価値を生み出していく



目指す姿

私たちは、組織を越え、多様な価値観を尊重し、様々な可能性を掛け合わせ、未知の領域へ常に挑戦し続けることで、革新的でユニークな価値を生み出します。また、世の中から信頼される存在であり続けるために、絶えず安全の徹底と環境との調和を図ります。さらには、従業員一人ひとりが働きやすく、働き甲斐を感じられる職場づくりも推し進めていきます。そしてこれらを通じて社会課題を解決し、生活のあらゆる場面を豊かにし、未来のため、持続可能な社会の創造に貢献します。

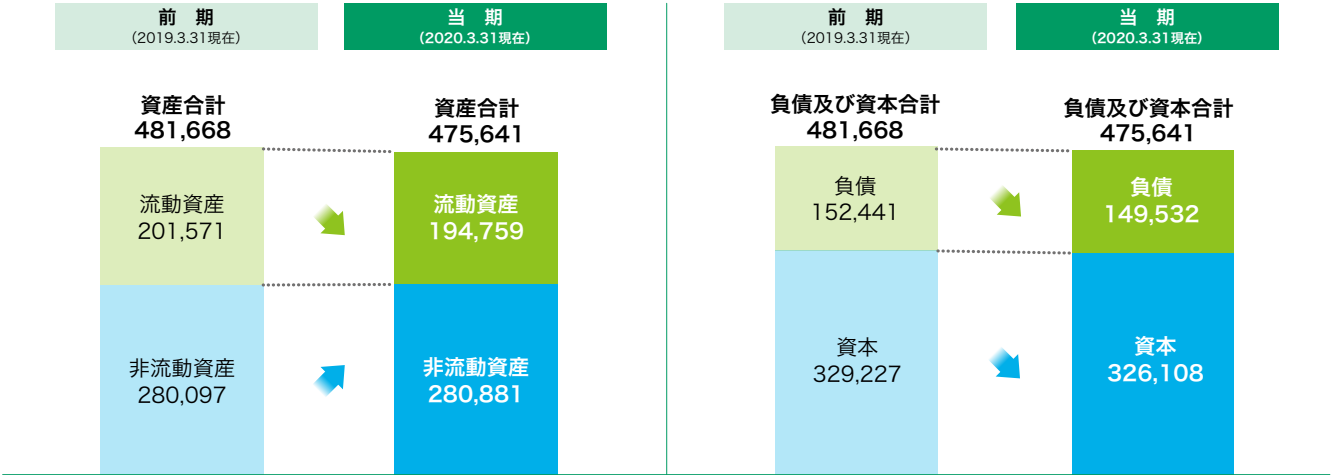
● 今後の経営統合スケジュール

当社及び三洋化成工業株式会社の臨時株主総会（開催日未定）における共同株式移転の承認を経たのち、以下のスケジュールとなります。

当社普通株式の最終売買日	2021年3月29日（予定）
当社普通株式の上場廃止日	2021年3月30日（予定）
共同株式移転の効力発生日 （統合持株会社の設立日） 統合持株会社の普通株式の上場日	2021年4月1日（予定）

財務諸表

連結財政状態計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2018.4.1 から 2019.3.31まで)	当 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)
売上収益	338,869	302,150
売上原価	272,292	248,666
売上総利益	66,577	53,484
販売費及び一般管理費	40,923	41,903
その他の営業収益	2,193	3,080
その他の営業費用	1,677	1,483
営業利益	26,170	13,178
金融収益	1,771	1,741
金融費用	923	1,811
持分法による投資利益	5,101	2,640
税引前利益	32,119	15,748
法人所得税費用	7,767	4,157
当期利益	24,352	11,590
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,849	11,094
非支配持分	503	496
当期利益	24,352	11,590

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2018.4.1 から 2019.3.31まで)	当 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,918	37,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,316	△ 32,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,982	△ 7,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△ 399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,202	△ 3,564
現金及び現金同等物の期首残高	52,635	47,434
現金及び現金同等物の期末残高	47,434	43,869

貸借対照表 (百万円)

前 期 (2019.3.31現在)		当 期 (2020.3.31現在)	
資産合計 352,742		資産合計 355,380	
流動資産 140,305		流動資産 135,086	
固定資産 212,437		固定資産 220,294	
有形固定資産 88,528		有形固定資産 87,687	
無形固定資産 739		無形固定資産 2,251	
投資その他の資産 123,170		投資その他の資産 130,356	

前 期 (2019.3.31現在)		当 期 (2020.3.31現在)	
負債・純資産 合計 352,742		負債・純資産 合計 355,380	
流動負債 64,075	負債 89,025	流動負債 53,054	負債 87,366
固定負債 24,950		固定負債 34,312	
株主資本 253,238	純資産 263,718	株主資本 260,830	純資産 268,014
評価・換算差額等 10,480		評価・換算差額等 7,184	

損益計算書 (百万円)

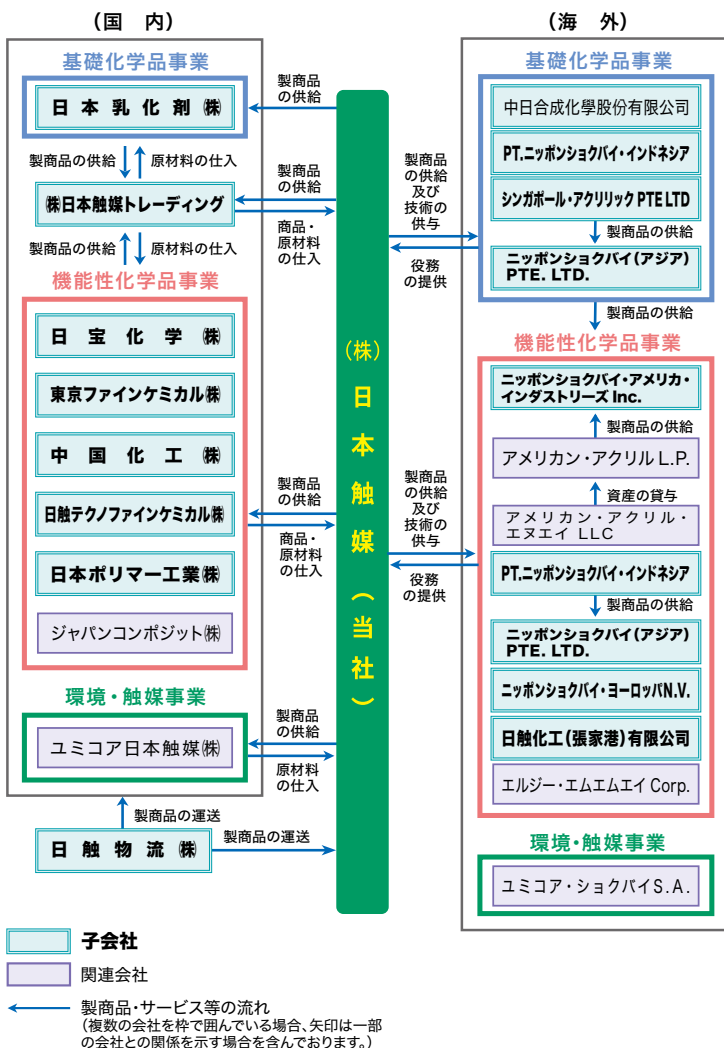
科 目	前 期 (2018.4.1 から 2019.3.31まで)	当 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)
売上高	232,222	204,690
売上原価	185,134	164,279
売上総利益	47,087	40,411
販売費及び一般管理費	29,731	30,233
営業利益	17,356	10,178
営業外収益	10,623	10,720
営業外費用	1,763	2,221
経常利益	26,216	18,677
特別利益	727	733
特別損失	815	747
税引前当期純利益	26,128	18,664
法人税等	5,757	3,888
当期純利益	20,371	14,776

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2018.4.1 から 2019.3.31まで)	当 期 (2019.4.1 から 2020.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,100	16,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,712	△ 20,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,996	△ 1,312
現金及び現金同等物の換算差額	—	△ 65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 609	△ 4,726
現金及び現金同等物の期首残高	35,684	35,076
現金及び現金同等物の期末残高	35,076	30,350

日本触媒グループの状況 (2020年3月31日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社25社及び関連会社16社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



会社の概要 (2020年3月31日現在)

商 号	株式会社日本触媒
(英文表示)	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	1941年8月21日
資 本 金	25,038百万円
従 業 員 数	4,510名(連結)/ 2,353名(単独)
事 業 所	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) 電話 (06)6223-9111(総務部)
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 (日比谷ダイビル) 電話 (03)3506-7475(東京総務部)
川崎製造所	
千鳥工場	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場	〒210-0862 神奈川県川崎市川崎区浮島町10-12
姫路製造所及び姫路地区研究所	〒671-1282 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1
吹田地区研究所	〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2020年3月31日現在)

代 表 取 締 役 社 長	五 嶋 祐 治 朗
代表取締役専務執行役員	山 本 雅 雄
取締役専務執行役員	高 橋 洋 次 郎
取締役常務執行役員	山 田 浩 一 郎
取締役常務執行役員	入 口 治 郎
取 締 役 執 行 役 員	松 本 行 弘
取 締 役 (社外)	荒 尾 幸 三
取 締 役 (社外)	長 谷 部 伸 治
取 締 役 (社外)	瀬 戸 口 哲 夫
監 査 役	有 田 義 広
監 査 役	和 田 輝 久
監 査 役 (社外)	小 松 陽 一 郎
監 査 役 (社外)	和 田 頼 知
常 務 執 行 役 員	長 砂 欣 也
常 務 執 行 役 員	吉 田 雅 也
常 務 執 行 役 員	亀 井 輝 雄
常 務 執 行 役 員	長 谷 部 連
執 行 役 員	荒 川 和 清
執 行 役 員	齊 藤 群
執 行 役 員	梶 井 克 規
執 行 役 員	渡 部 将 博
執 行 役 員	野 田 和 宏
執 行 役 員	小 林 高 史
執 行 役 員	高 木 邦 明

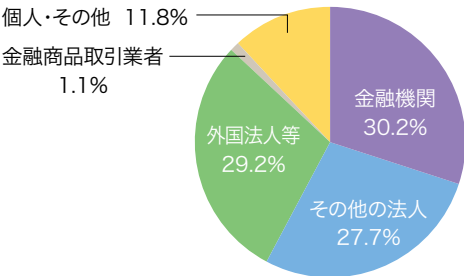
株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株 主 数 10,289名
- 大 株 主 (上位10名)

順位	株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住 友 化 学 株 式 会 社	2,727	6.84
2	J X T G ホールディングス株式会社	2,129	5.33
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,712	4.29
4	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,627	4.08
5	全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1,608	4.03
6	株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,373	3.44
7	三 洋 化 成 工 業 株 式 会 社	1,267	3.17
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,172	2.94
9	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,099	2.75
10	株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	948	2.37

- ※1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が923千株あります。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
電子公告	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）では取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

当社についての理解をよりいっそう深めていただけるよう、「ストーリーでわかる! 日本触媒」を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>